

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価				6586	あんしん給食・食育推進元気アップ事業				教育委員会事務局学校教育部	学校管理課
		中事業番号		1117							所属コード	521000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	2.1 12.3			○						セーフコミュニティにおけるセーフスクールとして、栄養士が、安全・安心な学校給食を提供し、更に、児童生徒が望ましい食習慣や食に関する適切な知識を身につけ、生涯にわたり健康な心身を培うための食育指導を行う。	
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち											

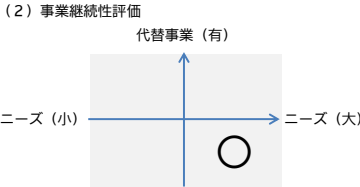
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
平成27年度をもって、調理業務民間委託への県費栄養職員の配置が終了し、国の基準上、今後配置数は基本的には増えないことから、平成28年度以降、民間委託校が増加していく今後も、市費栄養士の適正配置等により、安全安心な学校給食の提供を継続していかねばいけない環境にある。		県費栄養職員については、委託調理校34校のうち26校に各校1名配置しており、配置されない8校に市費栄養士8名を配置している。直営調理校については、栄養職員の業務を調理員や教職員が兼ねるとともに市費栄養士が支援している。		自校給食実施校の数に対し配置されている栄養士の数が不足しており、県費栄養職員の配置も減少することが予想され、さらに、新たな栄養士雇用も厳しい現況である。このような状況の中、今後、学校給食調理業務委託を進めていくためには、さらなる栄養士の補充が必須である。		栄養士の適正配置は、国が定める「学校給食実施基準」及び「学校給食衛生管理基準」に基づいた、安全安心な学校給食の提供、更に、児童生徒に対する適切な食育の推進には不可欠であり、保護者の食育に対する関心も高くなってきている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	栄養職員配置の調理業務委託校	校		33		34		34								
活動指標①	市費栄養士担当自校調理業務委託校	校（人）	12	6	11	7	12	8	14		14		14	14		
活動指標②	市費栄養士（R5まで）	人	12	6	11	7										
活動指標③	県費栄養職員担当自校調理業務委託校	校（人）					22	26	20		20		20	20		
成果指標①	給食指導回数（市費栄養士配置校）	回	2,160	1,096	1,980	1,131	2,160	1,439	2,520		2,520		2,520	2,520	1,800	2,160
成果指標②	給食残食率（市費栄養士配置校）	%	10	6	10	6	9	5.9	9		9		9	9		9
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	給食指導1回あたりのコスト	千円		11		11.5		12.7	12.1		12.1		12.1	12.1		
単位コスト（所要一般財源から算出）	給食指導1回あたりのコスト	千円		11		11.5		12.7	12.1		12.1		12.1	12.1		
事業費		千円		186		196		216	511		513		513	513		
人件費		千円		11,914		12,817		18,071	30,000		30,000		30,000	30,000		
蔵出計（総事業費）		千円		12,100		13,013		18,287	30,511		30,513		30,513	30,513		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		12,100		13,013		18,287	30,511		30,513		30,513	30,513		
蔵入計		千円		12,100		13,013		18,287	30,511		30,513		30,513	30,513		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
委託調理校34校のうち26校に県費栄養職員を配置、県費栄養職員が配置されない8校に市費栄養士8名を配置した。 （栄養士配置基準に基づき配置される県費栄養職員の状況により雇用計画に変動が生じる）		県費栄養職員配置数が（1校）減となり前年度より市費栄養士の配置校数は（1校）増加したが、県費栄養職員の加配により配置計画数を下回った。市費栄養士実施の給食指導回数は配置校数の増加に伴い前年度より増加した。安全安心な学校給食の提供と、適正な食育指導についても引き続き実施した。		【事業費】 県費栄養職員配置数が（1校）減となり、市費栄養士の配置校数が（1校）増加した。市費栄養士配置により学校管理課配置の正規職員（栄養士）による調理指導管理等は減り旅費が減額となったが、市費栄養士数の配置増により保衛検査数が増加したため、事業費は増加した。 【人件費】 調理業務委託校のうち県費栄養職員配置減（1名）により、未配置校へ1名市費栄養士を増員したため、人件費が増加した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		3



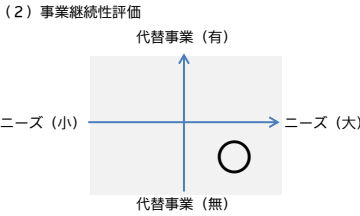
継続	一次評価コメント
食物アレルギー対応の児童・生徒の増加に伴い、栄養士に対する相談件数も増加しているが、法律上の栄養職員配置基準に基づく県費栄養職員の配置は、児童生徒数の減少に運動し減少するため、市費での栄養士補充は、学校給食調理業務委託を推進するうえで不可欠である。今後も安全安心な学校給食の提供及び食育の推進を図るため事業継続して実施する。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
					○

気候変動対応	D X （デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		3



経常事業	二次評価コメント
令和6年度は、県から栄養士の加配があったため、市費の業務委託校数及び栄養士の配置数は8校（人）となった。給食指導回数において計画値を下回っているが、県から栄養士の加配があったことによる対象校数の減少によるものであり、市費によって栄養士が配置された学校に対し適切な指導を実施した。 栄養士の指導による安全・安心な給食提供及び児童生徒の健康な心身の発達に資する食育指導は継続的に実施する必要があるため、今後はマネジメントサイクルによらず事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画	